

第4章 埼玉県就業構造

1 雇用表

雇用表は、産業連関表の令和2年の1年間における生産活動に投入された労働量を、年平均の従業者数として従業上の地位別（個人業主、家族従業者、有給役員、常用雇用者、臨時雇用者）に区分し、列部門ごとに表示したものである。

なお、雇用者及び有給役員の所得は、取引基本表の「雇用者所得」に対応し、個人業主の所得は、「営業余剰」に含まれる。

これにより本県の就業構造が把握できるほか、各種係数を用いることにより雇用者需要の予測等が可能となる。

2 雇用表の見方

雇用表の部門分類は、取引基本表と同様にアクティビティ・ベース（生産活動単位）となっている。ただし、厳密にアクティビティ・ベースで区分することが困難な部門もあり、利用に当たっては注意が必要である。

表頭の従業上の地位別従業者数の範囲は次のとおり。

個人業主	個人経営の事業所の事業主で、実際にその事業所を経営している者
家族従業者	個人業主の家族で、賃金や給料を受けずに仕事に従事している者。一般の従業員と同等の賃金や給料を受けている者は雇用者に分類する。
有給役員	常勤及び非常勤の法人や団体の役員であって有給の者。役員や理事であっても、職員を兼ねて一定の職務に就き、一般の従業員と同じ給与規則に基づいて給与の支給を受けている者は、雇用者に分類する。
常用雇用者	期間を定めずに雇用されている者又は1か月以上の期間を定めて雇用されている者。この条件をみたす限り、見習、パートタイマー、臨時・日雇など名称がどのようなものであっても常用雇用者に分類する。休職者も含む。
	正社員・正職員 常用雇用者のうち、一般に「正社員」、「正職員」などと呼ばれている者
	正社員・正職員以外 常用雇用者のうち、「パートタイマー」、「アルバイト」、「契約社員」、「嘱託」又はそれに近い名称で呼ばれている者
臨時雇用者	常用雇用者以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用されている者又は日々雇用されている者

3 雇用表からみた埼玉県の就業構造

(1) 従業上の地位別構成

令和2年の埼玉県の従業者総数は、2,795,592人であった。

平成27年と比較すると、従業者総数で2.0%増加した。また、従業上の地位別に増加率をみると、増加したのは有給役員19.1%増、常用雇用者4.4%増であった。一方で、家族従業者が38.6%減、臨時雇用者が31.6%減と大きく減少した。

従業上の地位別の構成比でみると、常用雇用者が83.0%と最も高く、個人業主7.1%、有給役員6.0%、臨時雇用者2.2%、家族従業者1.7%の順となった。

令和2年の構成比を平成27年の構成比と比較すると、有給役員が5.1%から6.0%、常用雇用者が81.2%から83.0%に増加している反面、個人業主が7.6%から7.1%、家族従業者が2.8%から1.7%、臨時雇用者が3.3%から2.2%に減少した。

表 18 従業上の地位別人数、構成比及び増加率

		個人業主	家族従業者	有給役員	常用雇用者	臨時雇用者	従業者総数
平成23年 (2011年)	人 数(人)	211,285	80,724	147,218	2,112,766	136,426	2,688,419
	構成比(%)	7.9%	3.0%	5.5%	78.6%	5.1%	100.0%
	増加率(%)	△17.8%	△26.4%	△7.4%	△1.0%	53.9%	△2.2%
平成27年 (2015年)	人 数(人)	208,243	77,485	141,050	2,223,290	89,473	2,739,541
	構成比(%)	7.6%	2.8%	5.1%	81.2%	3.3%	100.0%
	増加率(%)	△1.4%	△4.0%	△4.2%	5.2%	△34.4%	1.9%
令和2年 (2020年)	人 数(人)	197,931	47,560	167,958	2,320,984	61,159	2,795,592
	構成比(%)	7.1%	1.7%	6.0%	83.0%	2.2%	100.0%
	増加率(%)	△5.0%	△38.6%	19.1%	4.4%	△31.6%	2.0%

図 42 従業上の地位別構成比

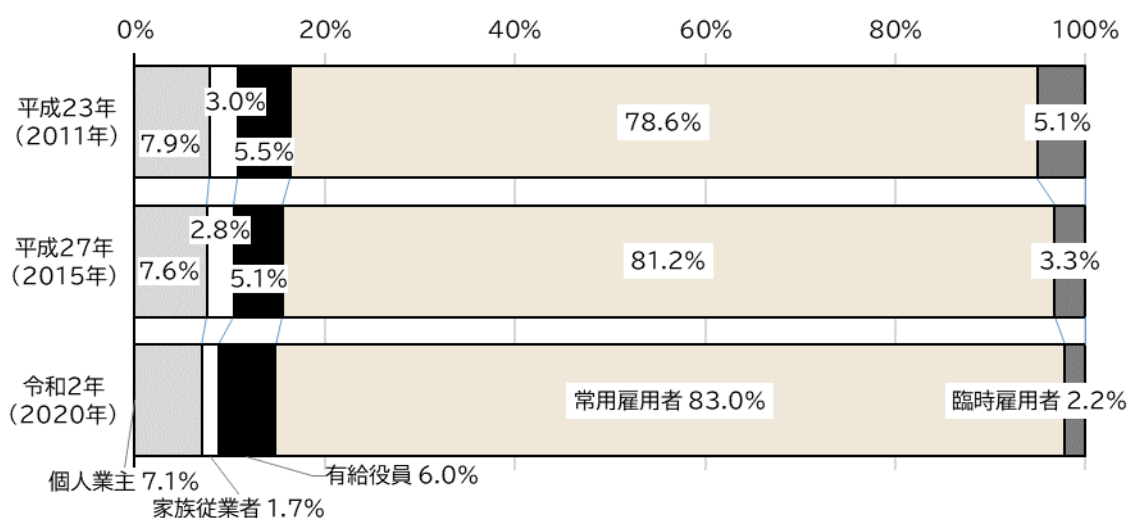
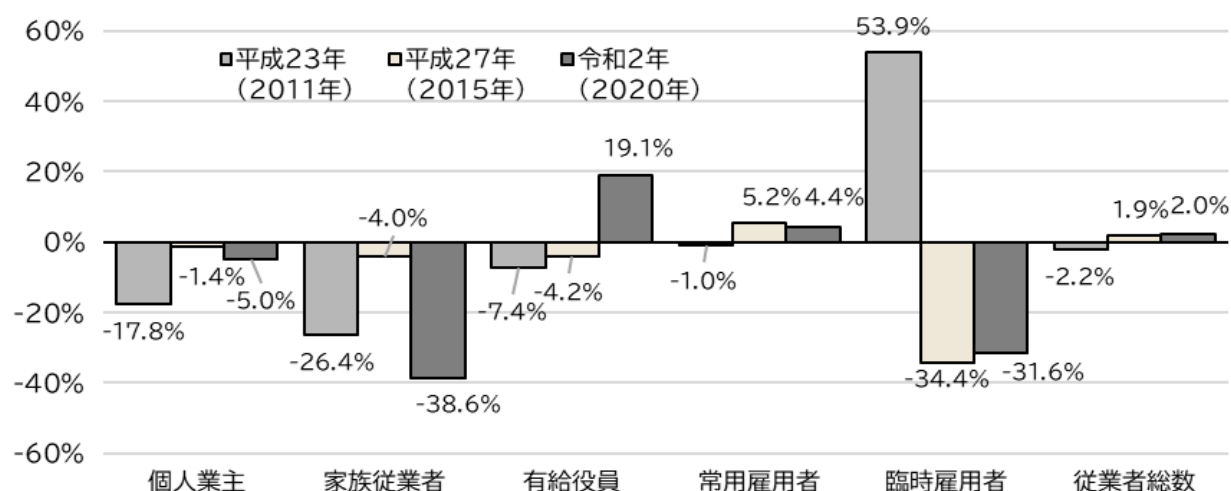


図 43 従業上の地位別増加率



(2) 従業者の産業別構成

従業者の産業別の構成比を13部門分類でみると、サービス業が40.2%と最も高く、商業19.0%、製造業16.0%の順であった。

平成27年の産業別構成比と比較すると、不動産が1.7%から2.2%、建設が7.3%から7.6%と増加しているのに対して、サービスが41.1%から40.2%、農林漁業が2.5%から1.9%と減少した。

産業別増加率でみると、情報通信が35.8%増で最も高く、続いて不動産が29.9%増、公務が13.8%増と大きく増加した。一方、電気・ガス・水道が24.3%減、農林漁業が23.0%減、金融・保険が10.0%減と大きく減少した。

表 19 従業者の産業別人数、構成比及び増加率（13部門分類）

	平成23年(2011年)		平成27年(2015年)		令和2年(2020年)		増加率(%)
	人数(人)	構成比(%)	人数(人)	構成比(%)	人数(人)	構成比(%)	平成27年→令和2年
農林漁業	66,650	2.5	67,908	2.5	52,262	1.9	△23.0
鉱業	294	0.0	399	0.0	426	0.0	6.8
製造業	491,100	18.3	440,978	16.1	447,960	16.0	1.6
建設	218,982	8.1	199,243	7.3	213,660	7.6	7.2
電気・ガス・水道	10,734	0.4	14,004	0.5	10,598	0.4	△24.3
商業	491,976	18.3	511,961	18.7	532,252	19.0	4.0
金融・保険	58,556	2.2	65,257	2.4	58,739	2.1	△10.0
不動産	39,633	1.5	46,400	1.7	60,291	2.2	29.9
運輸・郵便	160,140	6.0	157,656	5.8	166,800	6.0	5.8
情報通信	34,139	1.3	27,849	1.0	37,811	1.4	35.8
公務	81,828	3.0	81,089	3.0	92,283	3.3	13.8
サービス	1,034,387	38.5	1,126,797	41.1	1,122,510	40.2	△0.4
産業計	2,688,419	100.0	2,739,541	100.0	2,795,592	100.0	2.0

図 44 従業者の産業別構成比（13 部門分類）

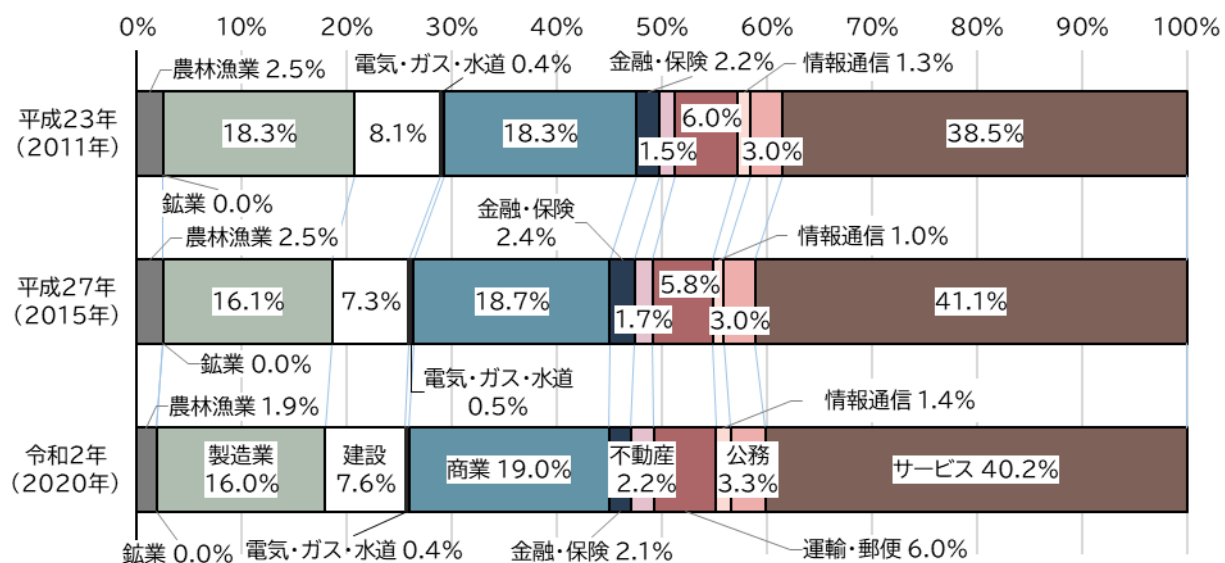
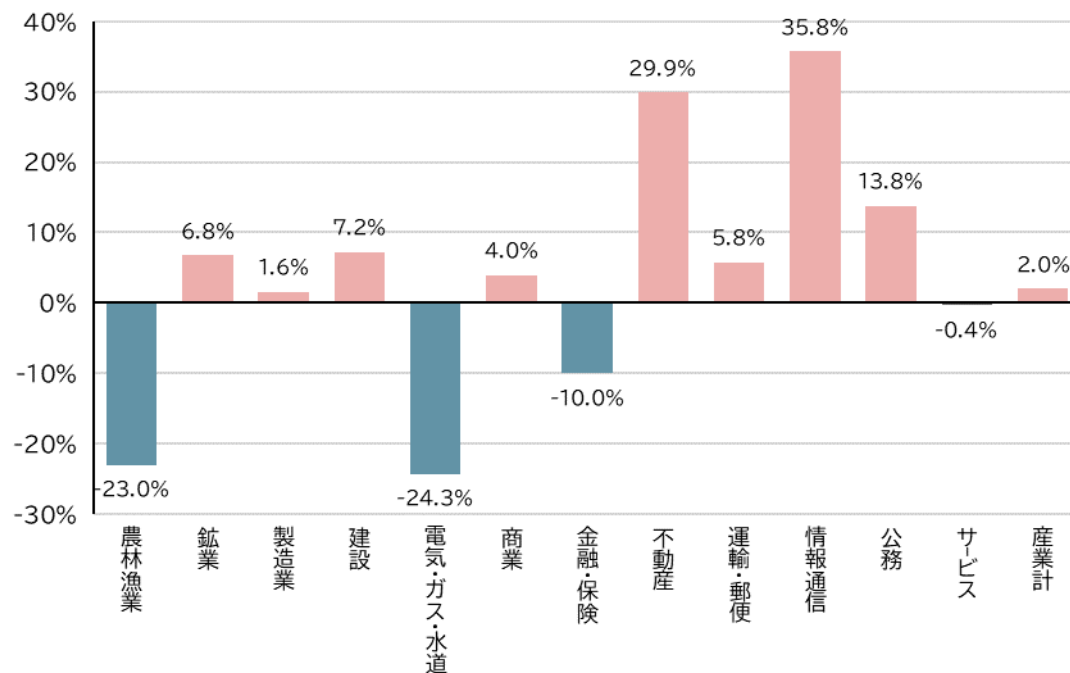


図 45 従業者の産業別増加率（13 部門分類）



(3) 1人当たり有給役員・雇用の雇用者所得

令和2年の1人当たり有給役員・雇用の雇用者所得は、全産業で4,447千円となり、平成27年と比べて3.6%増加した。

これを産業別に37部門分類でみると、電気・ガス・熱供給の9,051千円が最も高く、次いで金融・保険7,754千円、水道7,621千円の順で高くなった。

平成27年と比較すると、繊維製品35.2%増、運輸・郵便25.2%増、情報通信23.2%増、金融・保険20.4%増などが増加し、廃棄物処理25.2%減、非鉄金属20.5%減、医療・福祉13.9%減などが減少した。

表20 産業別有給役員・雇用の雇用者所得、1人当たり雇用者所得及び増加率（37部門分類）

	平成27年(2015年)			令和2年(2020年)				増加率 平成27年 →令和2年 (%)
	有給役員 ・雇用の (人)	雇用者所得 (百万円)	1人当たり 雇用者所得 (千円/人)	有給役員 ・雇用の (人)	雇用者所得 (百万円)	1人当たり 雇用者所得 (千円/人)	(参考)全国表 1人当たり 雇用者所得 (千円/人)	
農林漁業	9,769	18,427	1,886	18,947	40,306	2,127	2,069	12.8
鉱業	393	1,927	4,904	422	1,894	4,488	4,743	△8.5
飲食料品	76,997	269,002	3,494	72,000	286,018	3,972	3,564	13.7
繊維製品	6,992	18,619	2,663	7,076	25,478	3,601	3,069	35.2
パルプ・紙・木製品	22,538	88,119	3,910	24,332	98,578	4,051	4,314	3.6
化学製品	23,548	136,811	5,810	29,624	166,590	5,623	5,942	△3.2
石油・石炭製品	253	1,416	5,598	601	3,575	5,948	6,305	6.3
プラスチック・ゴム製品	32,772	118,290	3,609	26,979	106,591	3,951	5,164	9.5
窯業・土石製品	8,192	38,022	4,641	7,227	33,949	4,698	5,088	1.2
鉄鋼	3,238	16,826	5,197	5,681	25,866	4,553	5,778	△12.4
非鉄金属	6,525	37,893	5,807	10,157	46,865	4,614	5,277	△20.5
金属製品	40,691	146,865	3,609	36,806	148,072	4,023	4,954	11.5
はん用機械	15,087	79,263	5,254	11,891	65,087	5,474	6,564	4.2
生産用機械	25,069	132,336	5,279	26,278	135,477	5,156	6,183	△2.3
業務用機械	11,635	52,834	4,541	14,929	79,562	5,329	5,903	17.4
電子部品	14,495	72,310	4,989	15,787	79,482	5,035	5,943	0.9
電気機械	19,467	88,744	4,559	20,896	97,579	4,670	5,624	2.4
情報通信機器	6,978	42,728	6,123	8,165	57,789	7,078	6,440	15.6
輸送機械	40,567	254,935	6,284	48,678	266,570	5,476	5,940	△12.9
その他の製造工業製品	50,077	215,353	4,300	60,796	249,818	4,109	3,795	△4.4
建設	167,839	915,532	5,455	171,360	936,275	5,464	5,597	0.2
電気・ガス・熱供給	8,384	69,507	8,290	5,762	52,152	9,051	10,153	9.2
水道	5,620	39,673	7,059	4,836	36,857	7,621	6,422	8.0
廃棄物処理	26,131	146,960	5,624	21,234	89,328	4,207	5,274	△25.2
商業	475,791	1,600,005	3,363	499,834	1,832,602	3,666	3,706	9.0
金融・保険	62,745	403,930	6,438	57,089	442,648	7,754	6,608	20.4
不動産	36,905	232,164	6,291	50,649	285,652	5,640	5,019	△10.3
運輸・郵便	150,380	597,690	3,975	160,372	797,864	4,975	4,858	25.2
情報通信	26,215	157,690	6,015	33,608	249,015	7,409	7,078	23.2
公務	81,089	565,376	6,972	92,283	683,472	7,406	7,126	6.2
教育・研究	164,294	1,091,897	6,646	160,790	1,094,078	6,804	6,404	2.4
医療・福祉	317,903	1,519,744	4,781	388,223	1,597,777	4,116	4,498	△13.9
他に分類されない会員制団体	14,046	69,101	4,920	16,935	87,451	5,164	4,387	5.0
対事業所サービス	167,023	629,160	3,767	174,869	685,069	3,918	4,126	4.0
対個人サービス	334,165	664,788	1,989	264,985	454,441	1,715	2,076	△13.8
分類不明	0	2,355	-	0	1,480	-	4,279	
産業計	2,453,813	10,536,293	4,294	2,550,101	11,341,309	4,447	4,601	3.6

(4) 最終需要と労働誘発人数

令和2年の労働者（従業者）がどの最終需要によって誘発されたか、その割合（最終需要項目別労働誘発依存度）をみると、民間消費支出 34.1%、移出 29.4%、一般政府消費支出 17.6%、県内総固定資本形成（民間）10.0%、輸出 4.5%、県内総固定資本形成（公的）3.1%、家計外消費支出（列）1.4%によって労働者が誘発されたことがわかる。

次に、1単位の最終需要によってどれだけの労働者が誘発されたか（最終需要項目別労働誘発係数）をみると、家計外消費支出が 0.10207 と最も大きく、次いで一般政府消費支出 0.09440、輸出 0.07162 の順となった。

図 46 最終需要項目別労働誘発依存度

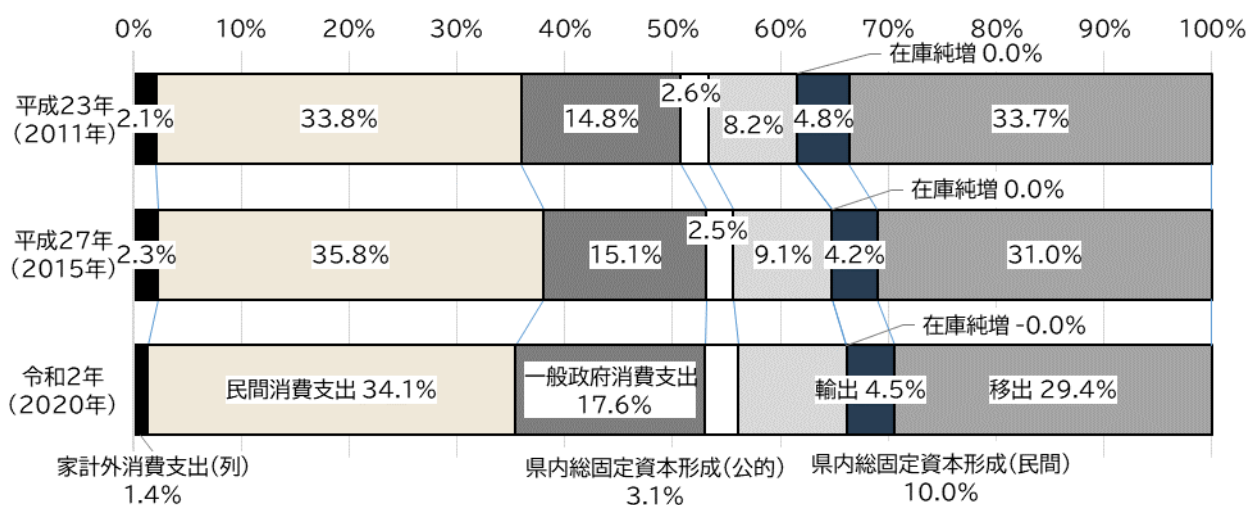


図 47 最終需要項目別労働誘発係数

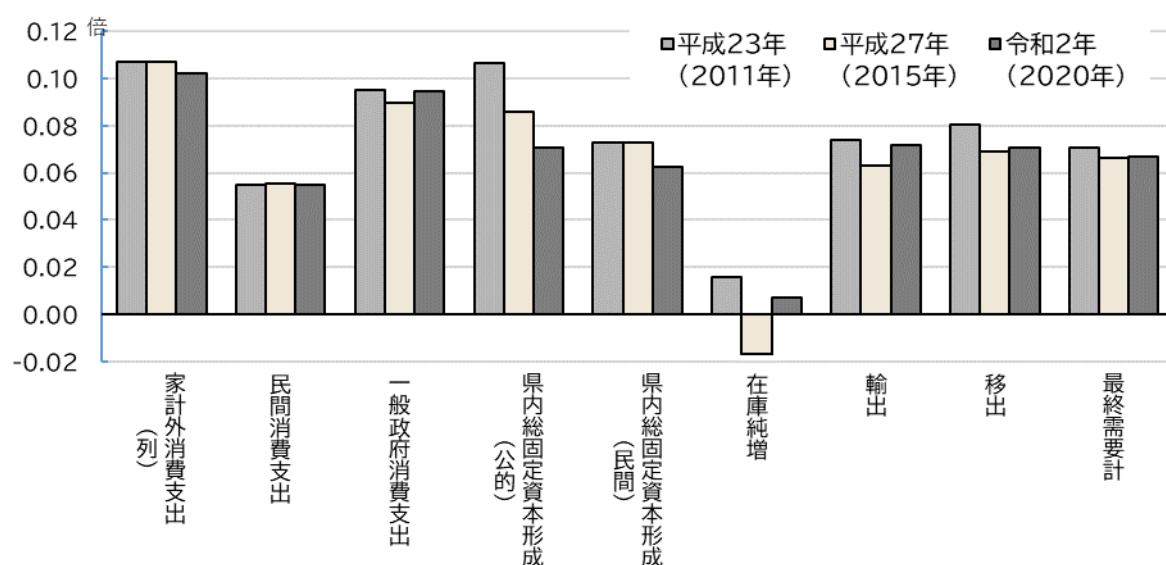


表 21 産業別最終需要項目別労働誘発人数（37 部門分類）

	家計外消費 支出(列)	民間 消費支出	一般政府 消費支出	県内総固定 資本形成 (公的)	県内総固定 資本形成 (民間)	在庫純増	輸出	移出	合計
	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)
農林漁業	321	15,622	399	44	389	109	359	35,019	52,262
鉱業	1	77	11	3	9	2	35	288	426
飲食料品	399	15,916	230	4	43	△128	769	56,636	73,870
繊維製品	17	895	53	11	52	△10	266	8,170	9,453
パルプ・紙・木製品	79	1,518	473	526	1,515	△178	691	22,259	26,882
化学製品	77	2,006	2,180	35	122	△35	1,529	23,810	29,724
石油・石炭製品	1	109	15	4	12	0	13	448	603
プラスチック・ゴム製品	16	734	153	87	248	△84	2,671	24,316	28,141
窯業・土石製品	6	211	56	325	807	△81	374	5,751	7,449
鉄鋼	1	37	6	62	161	△34	226	5,343	5,802
非鉄金属	1	51	13	18	26	14	1,265	8,963	10,350
金属製品	45	976	220	1,394	3,667	△547	1,757	33,133	40,645
はん用機械	0	32	8	116	544	△12	1,790	10,160	12,639
生産用機械	1	66	21	48	1,888	△65	9,301	16,142	27,401
業務用機械	3	110	174	235	643	△4	2,431	11,677	15,269
電子部品	1	113	31	42	75	△32	4,336	11,586	16,153
電気機械	12	818	20	209	693	△40	2,043	17,563	21,318
情報通信機器	4	518	8	382	389	12	1,309	5,608	8,229
輸送機械	5	3,922	185	558	2,268	△38	13,244	28,827	48,972
その他の製造工業製品	250	6,896	933	387	1,708	△234	2,703	52,416	65,060
建設	41	3,775	1,094	59,907	146,332	△5	285	2,231	213,660
電気・ガス・熱供給	36	3,316	447	46	190	△4	192	1,537	5,762
水道	37	3,284	153	38	201	△0	99	1,024	4,836
廃棄物処理	151	3,379	5,086	137	554	△2	248	12,395	21,948
商業	7,631	284,697	15,450	10,115	36,385	655	42,061	135,259	532,252
金融・保険	140	41,988	2,407	437	1,625	△11	3,810	8,343	58,739
不動産	93	53,176	882	123	1,331	△0	312	4,375	60,291
運輸・郵便	1,296	57,469	7,903	2,746	8,703	72	9,255	79,356	166,800
情報通信	145	12,621	1,269	483	5,677	△17	999	16,634	37,811
公務	2	2,431	89,534	26	71	△1	20	200	92,283
教育・研究	11	35,168	62,847	3,239	44,214	△1	2,583	12,862	160,922
医療・福祉	2,915	105,654	275,908	5	23	0	21	16,704	401,229
他に分類されない会員制団体	57	14,703	656	113	460	△2	295	1,802	18,085
対事業所サービス	800	45,416	14,935	5,045	16,280	△51	13,658	109,276	205,360
対個人サービス	23,148	234,910	7,843	126	2,448	△1	4,637	41,854	314,966
分類不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業計	37,746	952,614	491,604	87,075	279,753	△754	125,587	821,968	2,795,592

表 22 産業別最終需要項目別労働誘発依存度（37 部門分類）

	家計外消費支出 (列) (%)	民間消費支出 (%)	一般政府消費支出 (%)	県内総固定資本形成(公的) (%)	県内総固定資本形成(民間) (%)	在庫純増 (%)	輸出 (%)	移出 (%)	合計 (%)
農林漁業	0.6	29.9	0.8	0.1	0.7	0.2	0.7	67.0	100.0
鉱業	0.2	18.1	2.5	0.7	2.1	0.6	8.2	67.6	100.0
飲食料品	0.5	21.5	0.3	0.0	0.1	△0.2	1.0	76.7	100.0
繊維製品	0.2	9.5	0.6	0.1	0.6	△0.1	2.8	86.4	100.0
パルプ・紙・木製品	0.3	5.6	1.8	2.0	5.6	△0.7	2.6	82.8	100.0
化学製品	0.3	6.7	7.3	0.1	0.4	△0.1	5.1	80.1	100.0
石油・石炭製品	0.2	18.0	2.5	0.7	2.0	0.1	2.2	74.4	100.0
プラスチック・ゴム製品	0.1	2.6	0.5	0.3	0.9	△0.3	9.5	86.4	100.0
窯業・土石製品	0.1	2.8	0.7	4.4	10.8	△1.1	5.0	77.2	100.0
鉄鋼	0.0	0.6	0.1	1.1	2.8	△0.6	3.9	92.1	100.0
非鉄金属	0.0	0.5	0.1	0.2	0.2	0.1	12.2	86.6	100.0
金属製品	0.1	2.4	0.5	3.4	9.0	△1.3	4.3	81.5	100.0
はん用機械	0.0	0.2	0.1	0.9	4.3	△0.1	14.2	80.4	100.0
生産用機械	0.0	0.2	0.1	0.2	6.9	△0.2	33.9	58.9	100.0
業務用機械	0.0	0.7	1.1	1.5	4.2	△0.0	15.9	76.5	100.0
電子部品	0.0	0.7	0.2	0.3	0.5	△0.2	26.8	71.7	100.0
電気機械	0.1	3.8	0.1	1.0	3.3	△0.2	9.6	82.4	100.0
情報通信機器	0.0	6.3	0.1	4.6	4.7	0.1	15.9	68.1	100.0
輸送機械	0.0	8.0	0.4	1.1	4.6	△0.1	27.0	58.9	100.0
その他の製造工業製品	0.4	10.6	1.4	0.6	2.6	△0.4	4.2	80.6	100.0
建設	0.0	1.8	0.5	28.0	68.5	△0.0	0.1	1.0	100.0
電気・ガス・熱供給	0.6	57.6	7.8	0.8	3.3	△0.1	3.3	26.7	100.0
水道	0.8	67.9	3.2	0.8	4.1	△0.0	2.0	21.2	100.0
廃棄物処理	0.7	15.4	23.2	0.6	2.5	△0.0	1.1	56.5	100.0
商業	1.4	53.5	2.9	1.9	6.8	0.1	7.9	25.4	100.0
金融・保険	0.2	71.5	4.1	0.7	2.8	△0.0	6.5	14.2	100.0
不動産	0.2	88.2	1.5	0.2	2.2	△0.0	0.5	7.3	100.0
運輸・郵便	0.8	34.5	4.7	1.6	5.2	0.0	5.5	47.6	100.0
情報通信	0.4	33.4	3.4	1.3	15.0	△0.0	2.6	44.0	100.0
公務	0.0	2.6	97.0	0.0	0.1	△0.0	0.0	0.2	100.0
教育・研究	0.0	21.9	39.1	2.0	27.5	△0.0	1.6	8.0	100.0
医療・福祉	0.7	26.3	68.8	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2	100.0
他に分類されない会員制団体	0.3	81.3	3.6	0.6	2.5	△0.0	1.6	10.0	100.0
対事業所サービス	0.4	22.1	7.3	2.5	7.9	△0.0	6.7	53.2	100.0
対個人サービス	7.3	74.6	2.5	0.0	0.8	△0.0	1.5	13.3	100.0
分類不明	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
平均	1.4	34.1	17.6	3.1	10.0	△0.0	4.5	29.4	100.0

表 23 産業別最終需要項目別労働誘発係数（37 部門分類）

	家計外消費 支出(列)	民間 消費支出	一般政府 消費支出	県内総固定 資本形成 (公的)	県内総固定 資本形成 (民間)	在庫純増	輸出	移出	平均
	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)
農林漁業	0.00087	0.00090	0.00008	0.00004	0.00009	△0.00102	0.00020	0.00301	0.00125
鉱業	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	△0.00002	0.00002	0.00002	0.00001
飲食料品	0.00108	0.00092	0.00004	0.00000	0.00001	0.00120	0.00044	0.00486	0.00176
繊維製品	0.00005	0.00005	0.00001	0.00001	0.00001	0.00009	0.00015	0.00070	0.00023
パルプ・紙・木製品	0.00021	0.00009	0.00009	0.00043	0.00034	0.00167	0.00039	0.00191	0.00064
化学製品	0.00021	0.00012	0.00042	0.00003	0.00003	0.00033	0.00087	0.00204	0.00071
石油・石炭製品	0.00000	0.00001	0.00000	0.00000	0.00000	△0.00000	0.00001	0.00004	0.00001
プラスチック・ゴム製品	0.00004	0.00004	0.00003	0.00007	0.00006	0.00079	0.00152	0.00209	0.00067
窯業・土石製品	0.00002	0.00001	0.00001	0.00026	0.00018	0.00076	0.00021	0.00049	0.00018
鉄鋼	0.00000	0.00000	0.00000	0.00005	0.00004	0.00032	0.00013	0.00046	0.00014
非鉄金属	0.00000	0.00000	0.00000	0.00001	0.00001	△0.00013	0.00072	0.00077	0.00025
金属製品	0.00012	0.00006	0.00004	0.00113	0.00082	0.00512	0.00100	0.00284	0.00097
はん用機械	0.00000	0.00000	0.00000	0.00009	0.00012	0.00012	0.00102	0.00087	0.00030
生産用機械	0.00000	0.00000	0.00000	0.00004	0.00042	0.00061	0.00530	0.00139	0.00065
業務用機械	0.00001	0.00001	0.00003	0.00019	0.00014	0.00004	0.00139	0.00100	0.00036
電子部品	0.00000	0.00001	0.00001	0.00003	0.00002	0.00030	0.00247	0.00099	0.00039
電気機械	0.00003	0.00005	0.00000	0.00017	0.00015	0.00038	0.00116	0.00151	0.00051
情報通信機器	0.00001	0.00003	0.00000	0.00031	0.00009	△0.00011	0.00075	0.00048	0.00020
輸送機械	0.00001	0.00023	0.00004	0.00045	0.00051	0.00035	0.00755	0.00248	0.00117
その他の製造工業製品	0.00068	0.00040	0.00018	0.00031	0.00038	0.00219	0.00154	0.00450	0.00155
建設	0.00011	0.00022	0.00021	0.04844	0.03267	0.00005	0.00016	0.00019	0.00510
電気・ガス・熱供給	0.00010	0.00019	0.00009	0.00004	0.00004	0.00004	0.00011	0.00013	0.00014
水道	0.00010	0.00019	0.00003	0.00003	0.00004	0.00000	0.00006	0.00009	0.00012
廃棄物処理	0.00041	0.00020	0.00098	0.00011	0.00012	0.00002	0.00014	0.00106	0.00052
商業	0.02063	0.01649	0.00297	0.00818	0.00812	△0.00613	0.02399	0.01161	0.01272
金融・保険	0.00038	0.00243	0.00046	0.00035	0.00036	0.00010	0.00217	0.00072	0.00140
不動産	0.00025	0.00308	0.00017	0.00010	0.00030	0.00000	0.00018	0.00038	0.00144
運輸・郵便	0.00351	0.00333	0.00152	0.00222	0.00194	△0.00067	0.00528	0.00681	0.00399
情報通信	0.00039	0.00073	0.00024	0.00039	0.00127	0.00016	0.00057	0.00143	0.00090
公務	0.00001	0.00014	0.01719	0.00002	0.00002	0.00001	0.00001	0.00002	0.00220
教育・研究	0.00003	0.00204	0.01207	0.00262	0.00987	0.00001	0.00147	0.00110	0.00384
医療・福祉	0.00788	0.00612	0.05298	0.00000	0.00001	△0.00000	0.00001	0.00143	0.00959
他に分類されない会員制団体	0.00016	0.00085	0.00013	0.00009	0.00010	0.00002	0.00017	0.00015	0.00043
対事業所サービス	0.00216	0.00263	0.00287	0.00408	0.00363	0.00047	0.00779	0.00938	0.00491
対個人サービス	0.06260	0.01360	0.00151	0.00010	0.00055	0.00001	0.00264	0.00359	0.00753
分類不明	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
産業計	0.10207	0.05517	0.09440	0.07041	0.06246	0.00706	0.07162	0.07058	0.06679

（５）最終需要と雇用誘発人数

令和２年の雇用者がどの最終需要によって誘発されたか、その割合（最終需要項目別雇用誘発依存度）をみると、民間消費支出 33.8%、移出 29.2%、一般政府消費支出 18.7%、県内総固定資本形成（民間）9.5%、輸出 4.6%、県内総固定資本形成（公的）2.9%、家計外消費支出（列）1.3%によって県内の雇用が誘発されたことがわかる。

次に、１単位の最終需要によってどれだけ雇用者が誘発されたか（最終需要項目別雇用誘発係数）をみると、一般政府消費支出 0.09154 が最も大きく、次いで家計外消費支出 0.08936、輸出 0.06724 の順となった。

図 48 最終需要項目別雇用誘発依存度

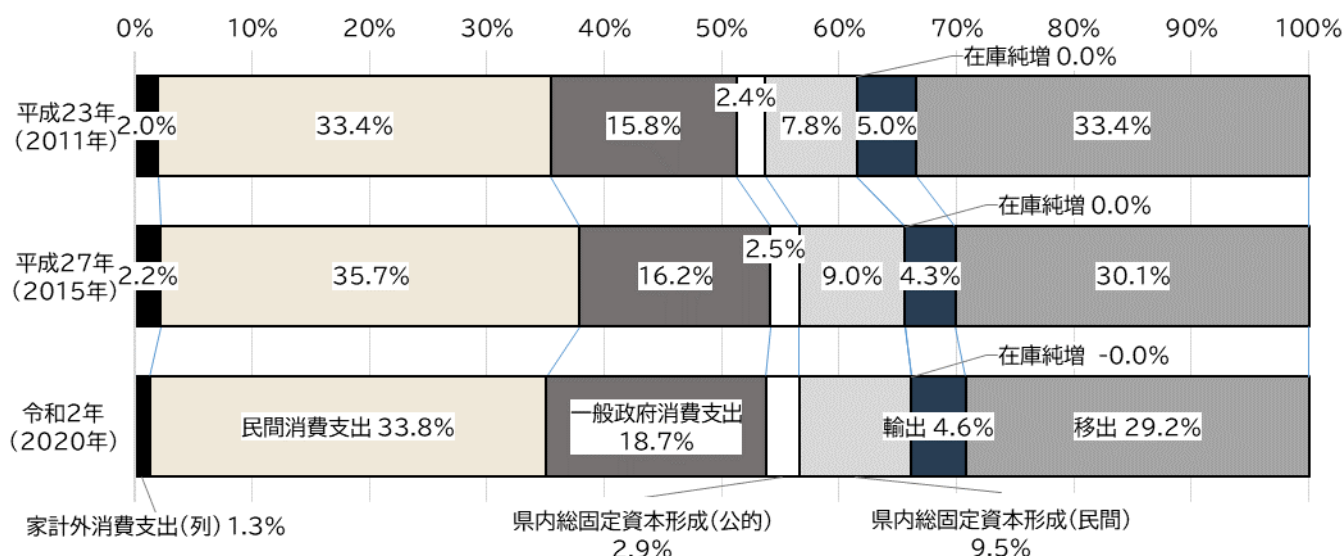
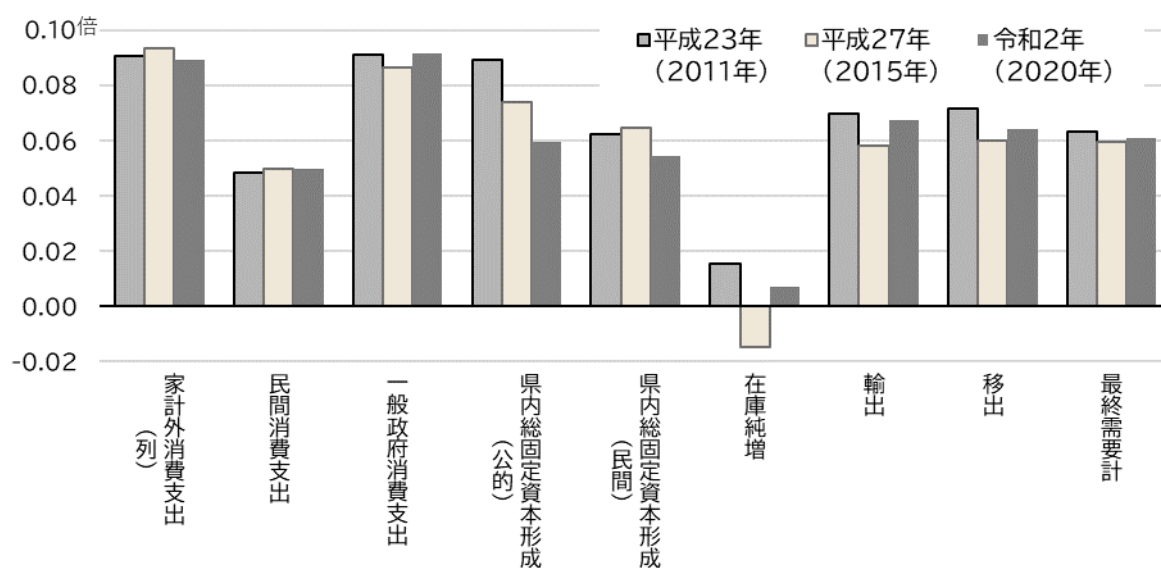


図 49 最終需要項目別雇用誘発係数



※ 雇用者は、有給役員、常用雇用者、臨時雇用者である。

表 24 産業別最終需要項目別雇用誘発人数（37 部門分類）

	家計外消費 支出(列)	民間 消費支出	一般政府 消費支出	県内総固定 資本形成 (公的)	県内総固定 資本形成 (民間)	在庫純増	輸出	移出	合計
	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)
農林漁業	117	5,664	145	16	141	40	130	12,696	18,947
鉱業	1	76	11	3	9	2	35	285	422
飲食料品	389	15,513	224	4	42	△125	749	55,203	72,000
繊維製品	13	670	39	8	39	△7	199	6,115	7,076
パルプ・紙・木製品	71	1,374	428	476	1,371	△161	625	20,148	24,332
化学製品	76	1,999	2,173	35	121	△35	1,524	23,730	29,624
石油・石炭製品	1	108	15	4	12	0	13	447	601
プラスチック・ゴム製品	16	704	147	83	238	△81	2,561	23,312	26,979
窯業・土石製品	6	205	54	315	783	△79	363	5,580	7,227
鉄鋼	1	36	6	61	158	△33	221	5,232	5,681
非鉄金属	1	50	13	17	25	14	1,241	8,796	10,157
金属製品	41	884	199	1,263	3,321	△495	1,591	30,003	36,806
はん用機械	0	30	8	109	512	△12	1,685	9,559	11,891
生産用機械	1	63	20	46	1,810	△63	8,920	15,480	26,278
業務用機械	3	107	170	230	629	△4	2,377	11,417	14,929
電子部品	1	111	30	41	73	△31	4,238	11,323	15,787
電気機械	12	802	20	205	679	△40	2,002	17,216	20,896
情報通信機器	4	514	8	379	386	12	1,299	5,564	8,165
輸送機械	5	3,898	184	555	2,255	△38	13,164	28,654	48,678
その他の製造工業製品	234	6,444	872	362	1,596	△219	2,526	48,981	60,796
建設	33	3,028	878	48,047	117,361	△4	228	1,789	171,360
電気・ガス・熱供給	36	3,316	447	46	190	△4	192	1,537	5,762
水道	37	3,284	153	38	201	△0	99	1,024	4,836
廃棄物処理	146	3,270	4,920	132	536	△2	240	11,992	21,234
商業	7,166	267,357	14,509	9,499	34,168	615	39,499	127,021	499,834
金融・保険	136	40,808	2,339	425	1,579	△11	3,703	8,108	57,089
不動産	78	44,672	741	103	1,119	△0	262	3,675	50,649
運輸・郵便	1,246	55,254	7,598	2,641	8,368	69	8,899	76,297	160,372
情報通信	129	11,218	1,128	429	5,046	△16	888	14,785	33,608
公務	2	2,431	89,534	26	71	△1	20	200	92,283
教育・研究	11	35,139	62,795	3,237	44,177	△1	2,580	12,851	160,790
医療・福祉	2,820	102,229	266,964	4	23	0	20	16,162	388,223
他に分類されない会員制団体	54	13,768	614	106	431	△2	276	1,687	16,935
対事業所サービス	681	38,673	12,718	4,296	13,863	△43	11,630	93,051	174,869
対個人サービス	19,475	197,633	6,598	106	2,060	△1	3,901	35,213	264,985
分類不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業計	33,044	861,332	476,704	73,346	243,393	△754	117,902	745,134	2,550,101

表 25 産業別最終需要項目別雇用誘発依存度（37 部門分類）

	家計外消費支出 (列) (%)	民間消費支出 (%)	一般政府消費支出 (%)	県内総固定資本形成(公的) (%)	県内総固定資本形成(民間) (%)	在庫純増 (%)	輸出 (%)	移出 (%)	合計 (%)
農林漁業	0.6	29.9	0.8	0.1	0.7	0.2	0.7	67.0	100.0
鉱業	0.2	18.1	2.5	0.7	2.1	0.6	8.2	67.6	100.0
飲食料品	0.5	21.5	0.3	0.0	0.1	△0.2	1.0	76.7	100.0
繊維製品	0.2	9.5	0.6	0.1	0.6	△0.1	2.8	86.4	100.0
パルプ・紙・木製品	0.3	5.6	1.8	2.0	5.6	△0.7	2.6	82.8	100.0
化学製品	0.3	6.7	7.3	0.1	0.4	△0.1	5.1	80.1	100.0
石油・石炭製品	0.2	18.0	2.5	0.7	2.0	0.1	2.2	74.4	100.0
プラスチック・ゴム製品	0.1	2.6	0.5	0.3	0.9	△0.3	9.5	86.4	100.0
窯業・土石製品	0.1	2.8	0.7	4.4	10.8	△1.1	5.0	77.2	100.0
鉄鋼	0.0	0.6	0.1	1.1	2.8	△0.6	3.9	92.1	100.0
非鉄金属	0.0	0.5	0.1	0.2	0.2	0.1	12.2	86.6	100.0
金属製品	0.1	2.4	0.5	3.4	9.0	△1.3	4.3	81.5	100.0
はん用機械	0.0	0.2	0.1	0.9	4.3	△0.1	14.2	80.4	100.0
生産用機械	0.0	0.2	0.1	0.2	6.9	△0.2	33.9	58.9	100.0
業務用機械	0.0	0.7	1.1	1.5	4.2	△0.0	15.9	76.5	100.0
電子部品	0.0	0.7	0.2	0.3	0.5	△0.2	26.8	71.7	100.0
電気機械	0.1	3.8	0.1	1.0	3.3	△0.2	9.6	82.4	100.0
情報通信機器	0.0	6.3	0.1	4.6	4.7	0.1	15.9	68.1	100.0
輸送機械	0.0	8.0	0.4	1.1	4.6	△0.1	27.0	58.9	100.0
その他の製造工業製品	0.4	10.6	1.4	0.6	2.6	△0.4	4.2	80.6	100.0
建設	0.0	1.8	0.5	28.0	68.5	△0.0	0.1	1.0	100.0
電気・ガス・熱供給	0.6	57.6	7.8	0.8	3.3	△0.1	3.3	26.7	100.0
水道	0.8	67.9	3.2	0.8	4.1	△0.0	2.0	21.2	100.0
廃棄物処理	0.7	15.4	23.2	0.6	2.5	△0.0	1.1	56.5	100.0
商業	1.4	53.5	2.9	1.9	6.8	0.1	7.9	25.4	100.0
金融・保険	0.2	71.5	4.1	0.7	2.8	△0.0	6.5	14.2	100.0
不動産	0.2	88.2	1.5	0.2	2.2	△0.0	0.5	7.3	100.0
運輸・郵便	0.8	34.5	4.7	1.6	5.2	0.0	5.5	47.6	100.0
情報通信	0.4	33.4	3.4	1.3	15.0	△0.0	2.6	44.0	100.0
公務	0.0	2.6	97.0	0.0	0.1	△0.0	0.0	0.2	100.0
教育・研究	0.0	21.9	39.1	2.0	27.5	△0.0	1.6	8.0	100.0
医療・福祉	0.7	26.3	68.8	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2	100.0
他に分類されない会員制団体	0.3	81.3	3.6	0.6	2.5	△0.0	1.6	10.0	100.0
対事業所サービス	0.4	22.1	7.3	2.5	7.9	△0.0	6.7	53.2	100.0
対個人サービス	7.3	74.6	2.5	0.0	0.8	△0.0	1.5	13.3	100.0
分類不明	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
平均	1.3	33.8	18.7	2.9	9.5	△0.0	4.6	29.2	100.0

表 26 産業別最終需要項目別雇用誘発係数（37 部門分類）

	家計外消費 支出(列)	民間 消費支出	一般政府 消費支出	県内総固定 資本形成 (公的)	県内総固定 資本形成 (民間)	在庫純増	輸出	移出	平均
	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)
農林漁業	0.00032	0.00033	0.00003	0.00001	0.00003	△0.00037	0.00007	0.00109	0.00045
鉱業	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	△0.00002	0.00002	0.00002	0.00001
飲食料品	0.00105	0.00090	0.00004	0.00000	0.00001	0.00117	0.00043	0.00474	0.00172
繊維製品	0.00003	0.00004	0.00001	0.00001	0.00001	0.00007	0.00011	0.00053	0.00017
パルプ・紙・木製品	0.00019	0.00008	0.00008	0.00038	0.00031	0.00151	0.00036	0.00173	0.00058
化学製品	0.00021	0.00012	0.00042	0.00003	0.00003	0.00033	0.00087	0.00204	0.00071
石油・石炭製品	0.00000	0.00001	0.00000	0.00000	0.00000	△0.00000	0.00001	0.00004	0.00001
プラスチック・ゴム製品	0.00004	0.00004	0.00003	0.00007	0.00005	0.00075	0.00146	0.00200	0.00064
窯業・土石製品	0.00002	0.00001	0.00001	0.00025	0.00017	0.00074	0.00021	0.00048	0.00017
鉄鋼	0.00000	0.00000	0.00000	0.00005	0.00004	0.00031	0.00013	0.00045	0.00014
非鉄金属	0.00000	0.00000	0.00000	0.00001	0.00001	△0.00013	0.00071	0.00076	0.00024
金属製品	0.00011	0.00005	0.00004	0.00102	0.00074	0.00464	0.00091	0.00258	0.00088
はん用機械	0.00000	0.00000	0.00000	0.00009	0.00011	0.00011	0.00096	0.00082	0.00028
生産用機械	0.00000	0.00000	0.00000	0.00004	0.00040	0.00059	0.00509	0.00133	0.00063
業務用機械	0.00001	0.00001	0.00003	0.00019	0.00014	0.00004	0.00136	0.00098	0.00036
電子部品	0.00000	0.00001	0.00001	0.00003	0.00002	0.00029	0.00242	0.00097	0.00038
電気機械	0.00003	0.00005	0.00000	0.00017	0.00015	0.00037	0.00114	0.00148	0.00050
情報通信機器	0.00001	0.00003	0.00000	0.00031	0.00009	△0.00011	0.00074	0.00048	0.00020
輸送機械	0.00001	0.00023	0.00004	0.00045	0.00050	0.00035	0.00751	0.00246	0.00116
その他の製造工業製品	0.00063	0.00037	0.00017	0.00029	0.00036	0.00205	0.00144	0.00421	0.00145
建設	0.00009	0.00018	0.00017	0.03885	0.02620	0.00004	0.00013	0.00015	0.00409
電気・ガス・熱供給	0.00010	0.00019	0.00009	0.00004	0.00004	0.00004	0.00011	0.00013	0.00014
水道	0.00010	0.00019	0.00003	0.00003	0.00004	0.00000	0.00006	0.00009	0.00012
廃棄物処理	0.00039	0.00019	0.00094	0.00011	0.00012	0.00002	0.00014	0.00103	0.00051
商業	0.01938	0.01548	0.00279	0.00768	0.00763	△0.00576	0.02253	0.01091	0.01194
金融・保険	0.00037	0.00236	0.00045	0.00034	0.00035	0.00010	0.00211	0.00070	0.00136
不動産	0.00021	0.00259	0.00014	0.00008	0.00025	0.00000	0.00015	0.00032	0.00121
運輸・郵便	0.00337	0.00320	0.00146	0.00214	0.00187	△0.00065	0.00507	0.00655	0.00383
情報通信	0.00035	0.00065	0.00022	0.00035	0.00113	0.00015	0.00051	0.00127	0.00080
公務	0.00001	0.00014	0.01719	0.00002	0.00002	0.00001	0.00001	0.00002	0.00220
教育・研究	0.00003	0.00203	0.01206	0.00262	0.00986	0.00001	0.00147	0.00110	0.00384
医療・福祉	0.00763	0.00592	0.05127	0.00000	0.00001	△0.00000	0.00001	0.00139	0.00928
他に分類されない会員制団体	0.00015	0.00080	0.00012	0.00009	0.00010	0.00002	0.00016	0.00014	0.00040
対事業所サービス	0.00184	0.00224	0.00244	0.00347	0.00309	0.00040	0.00663	0.00799	0.00418
対個人サービス	0.05266	0.01144	0.00127	0.00009	0.00046	0.00001	0.00222	0.00302	0.00633
分類不明	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
産業計	0.08936	0.04988	0.09154	0.05930	0.05434	0.00706	0.06724	0.06398	0.06093

4 雇用分析の考え方

各部門における生産活動が、消費、投資などの最終需要によって誘発されるとすれば、労働者（従業者）や雇用者も最終需要によって誘発されることになる。

したがって、各部門の生産額と雇用表の従業者数、雇用者数の比率をとると、最終需要額や生産誘発額に対する労働者（従業者）数や雇用者数を算出することができる。

しかし、現実の経済においては、生産活動と従業者数は必ずしも強い比例関係にはなっていないこともある。例えば、100 の新たな最終需要によって 150 の生産が誘発されたとしても、150 の生産に対応する新たな従業者を必ずしも必要とするわけではなく、企業は合理化や労働時間の延長などにより生産の増大に対応することも十分に考えられる。

しかし、産業連関分析では、生産活動が増大すれば、それに対応して従業者数も増加することを前提として計算することになる。したがって、現実の労働者（従業者）数や雇用者数の変化と一致しないことも考えられる。

また、この分析の基礎となる比率が、作表の対象となる年（令和2年）1年間の生産額に対する労働者（従業者）や雇用者の比率である点にも注意が必要である。

5 雇用表の推計方法の概略

雇用表の推計は以下のとおり行った。

(1) 部門分類別に従業者数を推計

はじめに、個人ベースの従業者について、令和2年国勢調査をベースに、就業構造基本調査で本業副業比率を求めた上で副業者を加え、労働力調査を用いて令和2年平均の数値に補正した。

次に、事業所ベースの従業者について、令和3年経済センサスー活動調査の数値を、労働力調査を用いて令和2年平均の数値に補正した。

両者の数値を比較して、平均又は大きい数値の下方修正のいずれかの数値を採用した上、部門別従業者総数を固定し、RAS法により従業上の地位別従業者数を補正した。

(2) 産業連関表・基本分類への組替

(1) で求めた従業者数を産業連関表・基本分類に組み替えた。

(3) 国作成の全国表への対応

全国の従業者数を別途推計し、国が推計した全国の雇用表の値との比率を、(2) で求めた県従業者数に乗じた。これにより、国が作成した全国表に対応する県版の雇用表を作成した。

(4) 検証

1人当たり雇用者所得、1人当たり生産額、対全国比及び過去表の従業者数等を比較・検証し、人数を決定した。